

本検討会の論点及び ディスカッション内容



2026年1月

第4回検討会の論点

1. 証明書の評価基準・運営体制・発行方法等について、修正すべき点や今後検討すべき論点があるか？
 - 評価基準：IMMプロセス、ロジックモデル（定量的な記載を要する箇所等）、指標/目標
 - 運営体制：事務局、審査員、伴走支援者の要件
 - 発行方法、ロゴ
2. 情報開示基準との接続や資本市場リターンを見据えつつ、証明書の取得・運用に係る「工数」を削減するために、どのような取組を行うべきか？
 - 社内外関係者への説明・資料作成の効率化
（例：価値創造モデルの活用、グリーンボンド/サステナビリティリンクローンの申請情報の活用）
 - IMM体制構築・運用における伴走支援者の活用
 - 証明書の認知・ブランド価値向上のための広報活動の強化
 - その他
3. インパクト可視化ガイダンス改訂の方向性

① インパクト証明書の募集方法・運営体制・発行方法

募集方法：申請要件・書式について

IMMプロセスに基づき専門的見地から審査するため、取組証明書よりも追加的な要件・書式を求める

インパクト証明書の追加的な要件・書式を黄色でハイライト

申請要件

- 選定対象となる取組：農山漁村における「食料の安定供給」「農林水産・食品産業の持続的発展」「持続的な生活環境の維持等」に関する課題解決を目的とし、かつ今後も継続が見込まれる企業等の取組。具体例：副業を促進して農山漁村外の人材を活用する取組／農林水産物のブランド化による付加価値向上の取組／道の駅等の整備による地域機能維持の取組等
- 企業等の主体性：企業・団体（法人）等が主体となって取り組んでおり、自ら資源（人的・技術的・金銭的）を投資・関与していること
- 持続的な農山漁村への貢献：
 - ✓ 農山漁村の課題解決に資するものであること（人口減少・高齢化・農村機能維持など）という背景を前提としている
 - ✓ 単発ではなく、今後も継続・展開が見込まれる取組であること
 - ✓ 特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであること（IMMプロセス等について、専門的な見地から個別に審査）

申請書式

- 【様式1】インパクト証明書発行申請書(EXCEL)
- 【様式2】取組に係る地域の関係機関・団体等による証明(WORD)
- 【様式3】連携企業等による証明(WORD)
- 【様式4】IMMプロセス記入シート、ロジックモデル記入シート、指標・目標記入シート（EXCEL）

募集方法：申請書式（IMMプロセス記入シート）について

IMMプロセスの10の評価基準について申請企業による取組を記載する

 申請企業のご記入欄

項目	記入事項	添付資料の例	オプション	申請企業の回答記入欄	添付資料	備考
1. 目標	1. 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出の企業の理念・ビジョン・ミッションにおける位置づけについて説明してください。	理念・ビジョン・ミッション等に関する資料	✓			公表を控えるべき（事務局・審査員内で留めるべき）資料がございましたら、その旨を回答記入欄に記載してください（以下、同様）
	2. 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出の企業の重要課題やマテリアリティにおける位置づけについて説明してください。	経営の重要課題、マテリアリティ、目標/KPIに関する資料				適宜、中期経営計画、有価証券報告書等を参考資料として提出してください。
2. 戦略	3. 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組によるアウトプット・アウトカム（短期～中長期）・インパクトについて、ロジックモデル記入シートに記載してください。	ロジックモデル（別シート）	【論点】 右記のような形が、企業が現実的に対応可能な範囲と想定されるが、資本市場リターンを鑑みた場合に求められるレベルとの兼ね合いも踏まえたときに、十分といえるか？			アウトプットは実績・成果物、アウトカムは取組による変化（短中長期）を記入してください。インパクトについては、ガイダンスに記載の7つのインパクトから選択してください（複数選択可）
	4. 企業の強みや独自性を活用した取組と、農山漁村の課題解決に向けたインパクト創出の繋がりについて説明してください。	左記に関する説明				取組が対象とする地域の課題について多面的な角度から分析を行い、課題解決のボトルネックを特定してください。 貴社の独自の強みや特徴を活かした取組であることを客観的に記載してください。
	5. 行政・地域団体・企業・研究機関との連携体制について説明してください。	IR・プレスリリース・ウェブサイト 基本合意書・協定書	✓			
3. 指標	6. 農山漁村の課題解決のためのインパクト創出に向けた短期～中長期の指標について説明してください。	ロジックモデルを実現するための指標一覧	【論点】 同上			指標・目標設定シートにおいて、アウトプット/アウトカムは定量的な指標/目標を記載、インパクトは定性的な記載で可
	7. データ収集～測定方法・頻度、管理体制について説明してください。	左記に関する説明				
	8. インパクト管理のための経営陣が参画する会議体、責任者/担当部門について説明してください。	左記に関する説明				
4. マネジメント	9. 農山漁村の課題解決のための継続的な取組・インパクト創出に向けた目標の達成度・達成見込みの開示状況（初回は開示予定でも可）について説明してください。	IR資料（例：統合報告書、サステナビリティレポート、インパクトレポート等）、HPの該当ページ				
	10. 達成状況に応じてPDCAの実施状況（目標未達の場合は、改善のための施策の策定状況）について説明してください。	左記に関する説明				

募集方法：申請書式（ロジックモデル記入シート）について

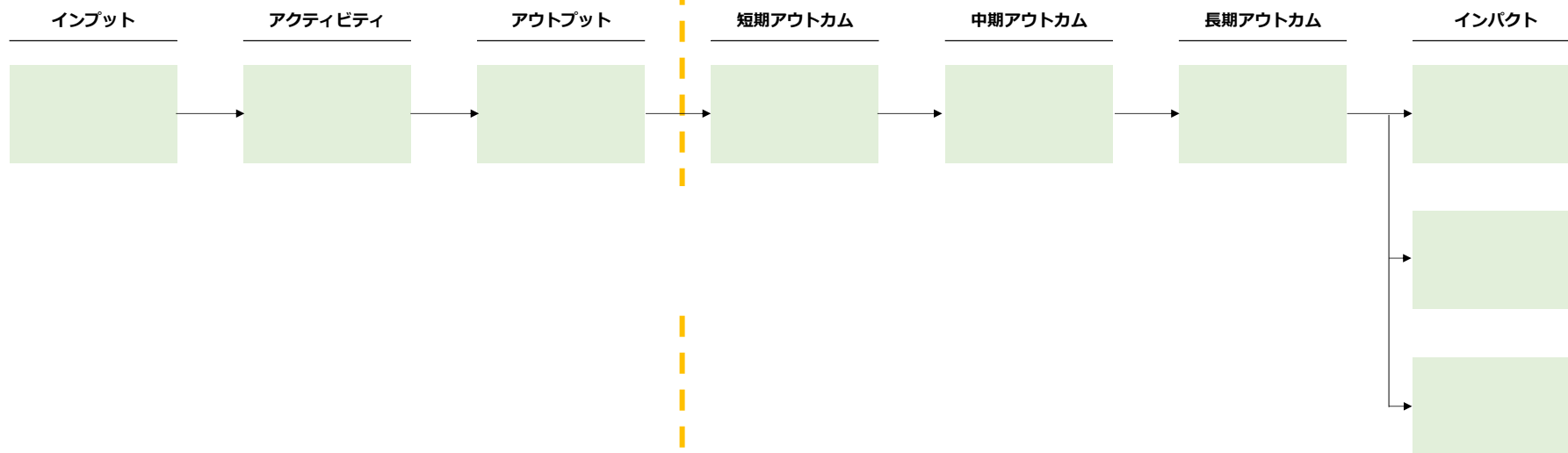
インパクト証明書では、農山漁村の課題（ボトルネック）とロジックモデルの「アクティビティ」に加え、アクティビティから創出された「アウトプット」「アウトカム」「インパクト」を証明する

申請企業のご記入欄

インパクト証明書の証明範囲

取組証明書の証明範囲

※記載方法の詳細は記載要領を参照



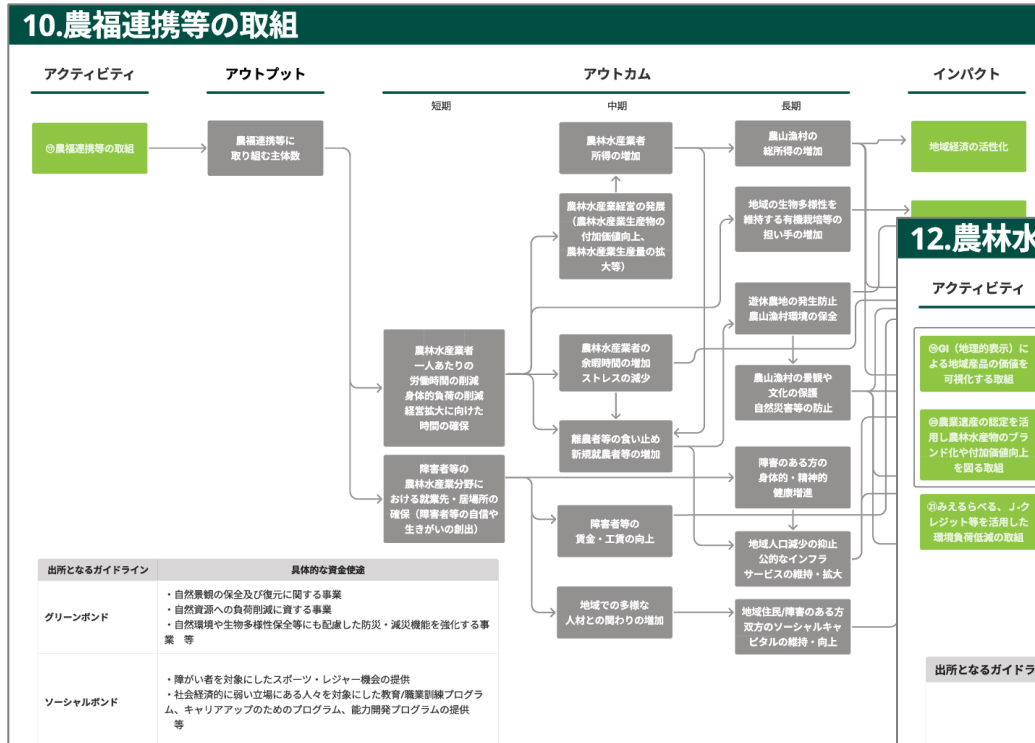
農山漁村のどのような課題（ボトルネック）か、インプット・アクティビティはそれを解決する蓋然性があるかによって評価

（左記に加え）アウトカム、インパクトの創出に繋がることを評価。

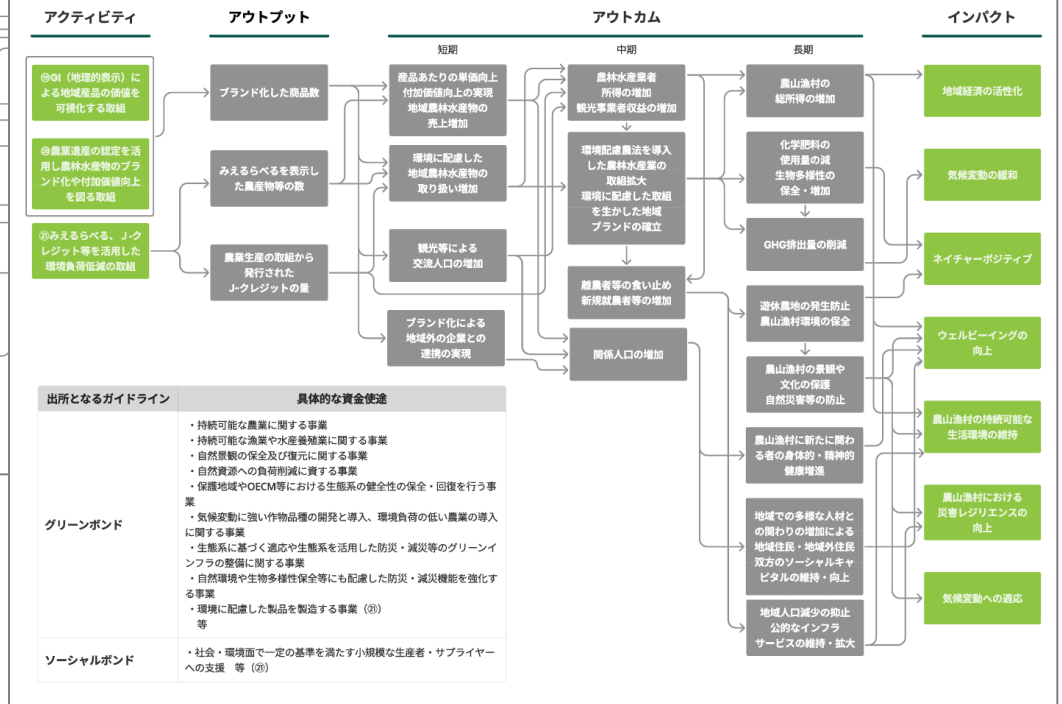
募集方法：申請書式（ロジックモデル記入シート）について

申請企業は、ロジックモデル作成に際して昨年度公開された「インパクト可視化ガイダンス」を参照。

ロジックモデルの例 （「農山漁村インパクト可視化ガイダンス」より抜粋）



12. 農林水産物をブランド化や付加価値向上を図る取組



募集方法：申請書式（指標・目標記入シート）について

取組のアウトプット・アウトカムに対応する指標・目標を記載する。また、情報開示基準との接続を見据え、各指標・目標が対応する情報開示基準を記載する（任意）

「農林水産物のブランド化や付加価値向上を図る取組」における指標・目標（一部抜粋）の例

例

1 インパクト	2 アウトプット・アウトカム		3 指標	目標	対応する非財務情報 開示基準（任意）
	分類	概要			
地域経済 の活性化	アウトプット	農林水産物のブランド化	ブランド化した商品数	◇個/年の商品を ブランド化する	統合報告書、TNFD
気候変動 の緩和	アウトプット	取組からJクレジットの発行	発行したJクレジット数	□個/年の Jクレジットを発行	統合報告書、 SSBJ、CSRD
地域経済 の活性化	アウトカム （短期）	観光等による交流人口の増加	◆◆市の交流人口数	◆◆市の交流人口 増加に転じさせる	統合報告書、TNFD
農山漁村の持 続可能な生活環 境の維持	アウトカム （短期）	ブランド化による 地域外の企業との連携の実現	◆◆市外の企業と の連携件数	◆◆市外の企業との 連携の増加	統合報告書、TNFD
ウェル ビーイング向上	アウトカム （中期）	農林水産業所得の増加	◆◆市の農林水産 事業者の所得	◆◆市の農林水産 事業者の所得向上	統合報告書、TNFD
農山漁村におけ る災害レジリエ ンスの向上	アウトカム （長期）	地域人口減少の抑止に伴う 公的なインフラサービスの維持・拡大	◆◆市の公的イン フラサービス投資額	◆◆市の公的イン フラサービス投資拡大	統合報告書、TNFD
		・			
		・			
		・			

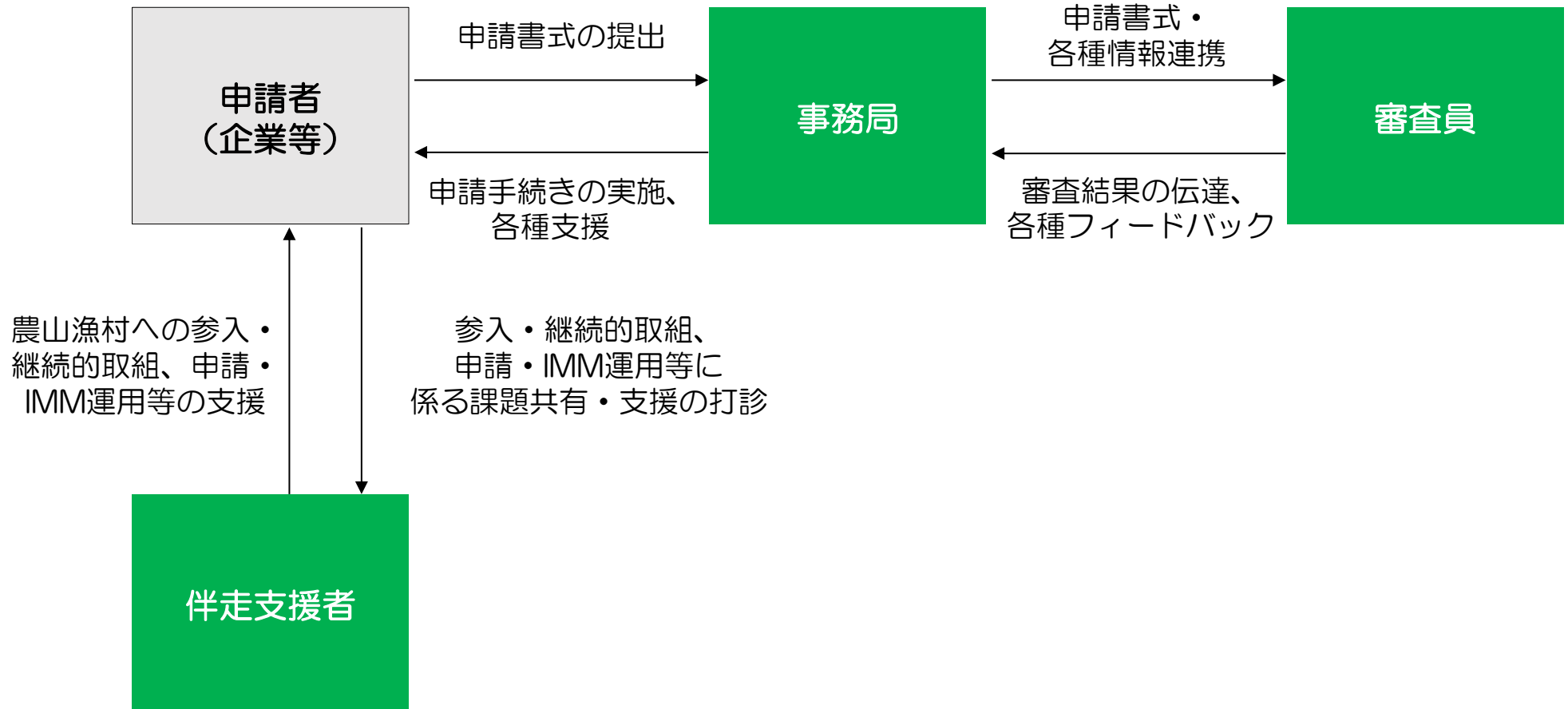
各指標・目標について、ロジックモデルより対応するインパクト・アウトプット・アウトカムを記載

アウトプット・アウトカムを達成するための指標・目標を記載（アウトカムはアウトプットベースでの指標設定でも可とする）

情報開示基準との接続を見据え、各指標・目標が対応する開示基準を記載（任意）

運営体制の概要

本制度の主な運営機関である事務局・審査員、および伴走支援者の要件について検討(次頁以降参照)



運営体制：事務局・審査員の要件

事務局・審査員は、制度の円滑な運用を支援するために、以下のような要件を満たす必要があると考えられる

主な要件

事務局

申請者・農水省・審査員等関係者のコミュニケーションハブとなり制度を円滑に運用できる組織

- ・ インパクト評価の手法（IMMプロセス、ロジックモデル、指標・KPI等）を理解し、申請要件や申請書式の簡易チェックが可能であること
- ・ 制度全体を適切に運営できる組織体制を有すること
- ・ 申請者・農水省・審査員等の関係者と円滑にコミュニケーションできる能力を有すること

審査員

農山漁村の課題・取組やインパクト評価に関する有識者であり、公正に審査できる人物（客観性・中立性を担保するため複数名の多面的な視点により評価）

- ・ 農山漁村の課題やインパクト評価（IMMプロセス、ロジックモデル等）に関する専門的知見を有し、アウトプット・アウトカム・インパクトの評価、指標設計、モニタリング手法といった評価実務に精通していること
- ・ 利益相反がなく、中立的・客観的に審査を行うことができること

伴走支援体制について

IMMプロセスの構築等に向けて、企業等には戦略の策定と指標・目標の設定、取組のモニタリング等、専門性の高い作業が求められる。

こうした作業を一企業のみで完結させることの事務負担は大きく、また農山漁村の取組を中長期的なものとしていく上で高いハードルとなると考えられる。

そのため、高い専門性を持つ伴走支援者が企業等のIMMプロセスの構築等をサポートしていく必要。

なお、伴走支援者としては外部専門家だけでなく、企業内部のサステナビリティ関連部門等も想定されるところ。

主な要件

伴走支援者

農山漁村の課題・取組やインパクト評価に関する知見を有し、企業を適切に支援できる組織

- 本制度の趣旨を把握し、地域の課題の構造化やロジックモデル構築、IMMプロセス設計に関わる**実務経験**を有すること
- TNFD、SSBJ等の情報開示制度に精通し、それらの制度と接続できる指標設定ができること
- 金融機関、投資家等のニーズを適切に把握し、そうした主体に訴求する形でIMMプロセスの構築等を支援できること
- 自治体、JA、漁協、NPO、連携企業等のステークホルダーと円滑にコミュニケーションや**連携**ができること

② インセンティブの実現方法と課題 (大企業コメントを踏まえ)

大企業からの主なコメント（1/2）

証明書は公的な裏付けのある取組として社内外に訴求できるとの意見をいただいた。資本市場リターンについては、インパクトが財務的価値にどう繋がるかというメカニズムの可視化が重要との示唆をいただいた。

議論テーマ①：「証明書取得が生むリターンと活用方法」

活用方法	自治体・地域連携 ビジネスにおける活用	自治体や地域事業者との共同提案書や商談の場で、国の証明が付いた実績として示せると、他社との差別化や案件獲得の説得材料になる
	広報・PRでの活用	自社サイトやPR資料、イベントでの紹介時に、取組証明書やインパクト証明書を載せることで、単なるストーリーではなく公的な裏付けのあるコンテンツとして発信できる
	社内での意思決定 における活用	証明書の取得実績やインパクトの結果を、経営会議や新規事業の評価資料に入れることで、農山漁村の取組を継続投資すべき事業として社内の意思決定を得やすくなる
リターン	事業リターン	- 自治体や地域事業者との共同提案や営業の場面で国のお墨付きとして示せることで、他社との差別化や新規案件の獲得につながるリターンが期待できる - 自治体や中間支援組織との共同事業・制度設計等の場面で、「国が認めた取組」として協働の正当性や優先度を説明する材料として活用
	人的リターン	- 農山漁村での取組を証明書という形で可視化することで、社員の誇りやエンゲージメントが高まり、人材の採用・定着や社内人材育成にも資する - 社員の教育・研修や人事評価(表彰等)において農山漁村の取組と証明書取得をセットで位置づけ、人的リターンを高めるための社内施策として活用
	資本市場リターン	- 調達金利を下げられるのか、VCからの資金調達に繋がるのか、といった具体的なメリットがまだ見えてこない - インパクトが財務的価値にどのように繋がるかというメカニズムを可視化することで、売上への貢献といったメリットが見えてくる

大企業からの主なコメント（2/2）

証明書取得・運用に要する「工数」をどのように抑えつつリターンを得られるか、が重要な検討課題。また、証明書の認知・ブランド価値向上のための「広報」活動の必要性についてもご指摘いただいた

議論テーマ②：「証明書取得・活用における課題と対応策」

	課題	対応策
運用体制	社内の関係部署が多く、申請準備やデータ集約の調整が煩雑になりがちで、担当部門だけでは対応しきれない	申請の窓口となる担当部署やプロジェクト体制を明確にし、定期的な情報共有の場を設けることで、現場からの情報収集・整理をスムーズにする
工数	- 一次産業を本業に含まない企業は工数が負担になるので少ない工数になると良い - 工数を抑えつつリターンを得られる点を社内に説明できるようにしたい	国、事務局として、情報開示基準との接続や資本市場リターンを目指しつつ、削減または緩和できる要素がないか精査する必要 - IMMプロセスの構築等に際して必要な要素を分かりやすく記載する必要
情報開示	本業が農山漁村と関係ない場合、マテリアリティとの接続が大きなハードルとなる	農山漁村のインパクトを「地方創生」や「食料安全保障」といった広大なテーマとの関係性で捉えると、より多くの企業のミッションやマテリアリティと接続しやすい
広報	証明書のブランド価値や売上や評価にどうつながるかが社内で十分伝わらないと、工数と照らし合わせてメリットが見えにくい	- 国・企業等が連携して広報活動を行い、証明書の認知・ブランド価値を向上 - 企業等の人事制度との連動、国による表彰の活用により、個々の従業員のモチベーション向上につなげる

③ インパクト可視化ガイダンス改訂の方向性

インパクト可視化ガイダンスの改訂方針__概要

インパクト証明書の内容や検討会でのコメントを反映しつつ、各課題に対応する改訂を実施。

インパクト可視化ガイダンスの目次

第1章 農山漁村におけるインパクトとは	11
1. 農山漁村をめぐる現状	12
2. 農山漁村の衰退に伴う、都市部を含む社会全体への影響	13
3. なぜ企業から農山漁村への資金拠出や人材派遣が必要になるのか（企業にとってのリスクと機会）	14
4. 農山漁村への資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点	20
5. 農山漁村の課題解決のための官民共創の重要性	29
6. 農山漁村の課題解決につながる取組（アクティビティ）	33

〔参考〕農山漁村の課題の構造化とボトルネックの抽出

参考資料	69
1. 各アクティビティに関するロジックモデルの具体例・事例紹介	69
2. ロジックモデル作成の詳細手順	115
3. 関連リンク集	120

第2章 インパクトの創出に貢献する各種手段

42

1. 企業からの農山漁村への資金拠出の方法	43
2. 企業から農山漁村への人材派遣の方法	55
3. 農山漁村の課題解決に対するインパクト測定・マネジメント（IMM）の方法	58
4. 事例創出に向けたステークホルダー間のコミュニケーション方法・プロセス	64
5. 今後の支援策（モデル選定、取組の創出に対する支援、評価・公表・表彰等）	68

第三回検討会でのコメントの反映

- § 1-3 システミックリスクの説明を充実化
- § 1-4 ウェルビーイングの定義の明確化
- 参考資料：グリーンボンドの説明を確認

課題と改訂方針

①農山漁村の課題を自分事としてとらえ、自社と関連する課題やボトルネックを特定しにくい

- 事業者レベルでの詳細なリスクと機会の例を追記
- 産業別のリスク機会例のリストを追加

②リスクと機会、インパクト、農山漁村の課題の相互関係が俯瞰的に捉えにくい

- リスクと機会を含めた、農山漁村の課題とインパクトの対応関係を示す俯瞰図を追加

③取組を開示する際のひな形として活用できるとよい

- 課題①②において、開示関連の分析・表現手法を取り入れる（開示との接続に関する記述を充実化）

④具体的な見通しを持てず、投資先として評価しにくい

- 食料・農業・農村基本計画における「技術体系の将来像と経営モデル」に言及するコラムを追加
- 参考資料「#19技術のロジックモデル」に、新技術の内容と事例を追加

⑤インパクト創出の取組としての正当性が担保しづらい

- 構造化マップの分割による詳細化・精緻化とボトルネックの説明へ反映
- 課題関連の内容を§ 1-1にも記述

⑥IMM・ロジックモデル作成に取り組みにくい

- 作成手順の説明を充実化
- 改訂方針⑤で作成された構造化マップを活用